

中国の資金調達構造

—— マネー・フロー表による接近 ——

はやし
林
のぶ
信
みち
道

- I はじめに
- II 投資状況
 - 1. 投資の規模と特色
 - 2. セクター別投資状況
- III 資金調達
 - 1. 資金供給機構
 - 2. 「財政資金」の循環
 - 3. 「銀行資金」の循環
 - 4. 資金循環図
- IV 資金循環表による考察（試論）
 - 1. 資金循環表
 - 2. 主要セクターの「資金過不足」状況
- V おわりに

I はじめに

中国は、建国以来今日に至るまで三つの5カ年計画を一応終了し、現在は、1971年を初年度とする第4次5カ年計画に着手中である。周知のごとく、資料面の制約が大きいため、これら経済計画の内容および実施状況に関しては、知り得ない点が多くある。その中でも特に、計画の中核を占める投資に関連して、この膨大な投資をまかなう資金がいかに調達されるかという点については、不明な部分が多い。

本稿は、この不明部分を多少でも明らかにしようとする趣旨から、利用可能な資料が比較的ととのっている第1次5カ年計画期（1953～57年）を対象期間とし、この間における投資資金の調達構造

を検討しようとするものである。

以下では、まず最初に、国民経済全体に占める投資実績について概観し、次いで、この投資資金がどのようにして調達されたかを明らかにする。そして最後に、第1次5カ年計画期の「資金循環表」（「マネー・フロー表」）の作成を試み、これを基礎にして当該期の資金循環の動向を試論として考察する。

なお、以下の分析では計数が多く用いられているが、これは、資金調達構造を把握するには定量的アプローチの手助けが必要であるという見地から、行なわれたものである。したがって、そこで試みられている推計作業も、推計それ自体を目的とするものではなく、あくまでも補助的手段としてなされたものであることを付記しておく。

II 投資状況

1. 投資の規模と特色

第1次5カ年計画期の中国経済は、おおむね順調な拡大過程にあり、国民所得は年平均成長率9.7%のテンポで増大している。そして、この間に実施された投資は、当該期にとられた工業化優先政策^(注1)を反映して、総額で1010億元の規模に達しており、これを国民所得との関連で見ると、国民所得のうち23.4%を占める部分が投資に振り向けられたことになる^(注2)。

第1表 国民所得と投資 (単位: 億元, 当年価格)

	1953	1954	1955	1956	1957	計
生産国民所得(純) ⁽¹⁾	723	774	820	914	979	4,210
(成長率)	(17.2%)	(7.1%)	(5.9%)	(11.5%)	(7.1%)	(9.7%)
可利用国民所得(純) ⁽²⁾	728	772	824	911	965	4,200
投資額(粗) ⁽³⁾	169	188	194	228	231	1,010
〈設備〉 ⁽⁴⁾	〈98〉	〈112〉	〈129〉	〈209〉	〈176〉	〈724〉
〈在庫〉 ⁽⁵⁾	〈71〉	〈76〉	〈65〉	〈19〉	〈55〉	〈286〉
(投資額(粗)/生産国民所得(粗))	(23.0%)	(23.8%)	(23.1%)	(24.3%)	(22.9%)	(23.4%)

(出所) (1) 生産国民所得: 石川推計, Ishikawa, S., *National Income and Capital Formation in Mainland China*, The Institute of Asian Economic Affairs, 1965, p. 45.

(2) 可利用国民所得: 生産国民所得±輸出入差額, 輸出入差額; 第11表。

(3) 投資額: (可利用国民所得×投資率)+減価償却額。

投資率; '53~'56; 国家統計局「我国国民收入生産和分配の初歩研究」(『統計研究』1958年 No. 1) 12ページ。

'57; 薄一波「統計工作在我国社会主義建設中の任務和作用」(『統計研究』1958年 No. 1) 6ページ。

減価償却額; 石川推計, Ishikawa, *op. cit.*, p. 147.

(単位: %, 億元)

	1953	1954	1955	1956	1957
投資率	21.4	22.3	20.9	22.5	21.0
基本償却	7	9	12	14	16
大修理償却	6	7	9	9	12
計	13	16	21	23	28

(4) 設備投資: (可利用国民所得×投資率)×固定資産比率+減価償却額。

(5) 在庫投資: (可利用国民所得×投資率)×流動資産比率。

固定資産・流動資産比率; 国家統計局室 前掲論文 14ページ。

(単位: %)

	1953	1954	1955	1956	1957
固定資産	54.6	55.9	62.4	90.9	73.0
流動資産	45.4	44.1	37.6	9.1	27.0

次に、投資内容をみると、設備投資が大半を占めてはいるものの、資本主義諸国に比べて在庫投資のウエイトが高い点が特徴的である(投資に占める在庫投資の比率、中国: 第1次5カ年計画期28.3%、日本: 1967~71年9.8%、米国: 同4.7%)。この現象は、当時の中国が計画経済の緒についたばかりであり、計画が必ずしも円滑には運営されていなか

ったことに一部起因するのではないかと推測される。ただし、1956年は、あとでみるように、(1)政府設備投資(基本建設投資)の急増、(2)政府と国営企業の貸金支払総額の増大、(3)農業貸出の伸長、等の理由からもたらされた社会購買力の急速な増大が、生産財および消費財の供給増加を上回ったために(注3)、市場は逼迫し、それに伴い、在庫投

資の水準も著しく低下している。

2. セクター別投資状況

本稿では、中国経済の主要セクターを、便宜上、下記のごとく区分している。

政府：中央財政，地方財政

都市 { 商工業：国営，合作社，公私合営，
 私営企業
 個人：都市居民

農村—農業：生産合作社，農村居民

金融 { 中国人民銀行
 農村信用合作社

海外

このうち、投資の実施主体としては、政府、商工業、農業の3セクターが挙げられる。ただし、ここでいう政府が実施する投資とは、国家財政支出の一部を構成する投資支出、すなわち財政資金による投資を意味しているのであって、政府投資と

第2表 セクター別投資額 (単位：億元)

	1953	1954	1955	1956	1957	計
政府 ⁽¹⁾	(53.8)	(58.0)	(56.7)	(73.7)	(67.5)	(62.8)
<設備>	91	109	110	168	156	634
<在庫>	<82>	<96>	<95>	<151>	<134>	<558>
商工業 ⁽²⁾	(31.4)	(27.7)	(25.8)	(7.0)	(17.7)	(21.0)
<設備>	53	52	50	16	41	212
<在庫>	<1>	<0>	<9>	<17>	<12>	<39>
農業 ⁽³⁾	(14.8)	(14.3)	(17.5)	(19.3)	(14.8)	(16.2)
<設備>	25	27	34	44	34	164
<在庫>	<15>	<16>	<25>	<41>	<30>	<127>
計	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
	169	188	194	228	231	1,010

(出所) (1) 政府セクター：財政支出中の蓄積性支出。石川推計，石川滋『中国経済発展の統計的研究Ⅰ』アジア経済研究所 1960年 58ページ。

(2) 商工業セクター：残差。

(3) 農業セクター：石川推計，Ishikawa, *op. cit.*, p. 188.

ただし、1954年の設備投資額には、若干の修正が施されている。すなわち、石川推計の21億元を使用すると、残差としての商工業セクターの設備投資が、グロスベースであるにもかかわらず、45億元となるので、それが0となるように調整されている。

(注) () 内は構成比 (単位：%)。

いえども実際に投資を行なう主体は、あくまでも商工業もしくは農業セクターということになる。

ともあれ、上記区分にしたがって3セクターの投資実績を推計し、その特色をみると、政府投資のウエイトが圧倒的に高いことが注目される。すなわち、第1次5カ年計画期の総投資額の62.8%は政府セクターによる投資であり、また、設備投資のみに限ってみると、実に77.1%が同セクターによって実施されている。ただし、在庫投資については、商工業セクターが60.5%の比重を占めており、政府セクターを上回る規模を有している。

(注1) 第1次5カ年計画の基本的任務は、(1)工業建設をすすめる、社会主義的工業化の初歩的土台をつくること、(2)農業および手工業に対する社会主義的改造の初歩的な土台をつくること、(3)私営工業に対する社会主義的改造の土台をつくること(中国研究所訳『中国第1次5カ年計画』東洋経済新報社 1956年 10ページ)。

(注2) 本稿で使用する国民所得は、社会主義概念の Net Domestic Product であり、たとえば、サービス部門の所得は除外されている(Ishikawa, S., *National Income and Capital Formation in Mainland China*, The Institute of Asian Economic Affairs, 1965, p. 6.)。

(注3) 陳雲報告(『人民日報』1957年3月10日)。

III 資金調達

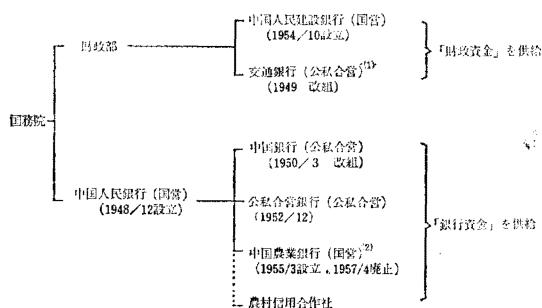
1. 資金供給機構

以上みてきた膨大な投資は、結論的に言うと、「財政資金」「銀行資金」および「自己資金」のいずれかによりまかなわれてきた。そして、本章では、ウエイトの高い前2者を考察の対象とする。

最初に、第1次5カ年計画期の主要な資金供給機構を図示すると第1図の通りである。

これら諸機関は財政部系統および中国人民銀行系統の二つに大別されるが、この供給系統の相違により、投資資金を「財政資金」と「銀行資金」

第1図 資金供給機構



(出所) Donnithorne, A., *China's Economic System*, London, George Allen and Unwin Ltd, 1967, p. 404. より作成。

(注) (1) 交通銀行: 1958年に中国人民銀行の管轄下に移管。

(2) 中国農業銀行: 1963年11月に国務院直屬組織として再び設立。

とに区分することが可能となろう。

すなわち、「財政資金」とは、財政部から財政部管轄下にある中国人民建設銀行を経由して供給される資金を意味しており、1954年の中国人民建設銀行設立以前は、交通銀行経由で交付されていた。

他方、「銀行資金」の供給は、国務院直轄の中国人民銀行が一元的に掌握している。ただし、農村への資金供給には、中国農業銀行（1955年3月～57年4月のみ存在）および農村信用合作社が中国人民銀行の補助者として機能していた。なお、中国人民銀行の管轄下にある中国銀行は、海外においては、預金、貸付等の各種銀行業務を営んでいるが、国内面では、対外貿易や外国為替に関連した業務に限定されており、国内の資金供給においては重要な役割を果たしていない。また、公私合営銀行は、当初、商工業の社会主義改造を推進する趣旨から営業を行っていたが、その融資対象範囲が私営セクターに限定されていたために、社

会主義改造の進展に伴い自己の存立基盤を失い、早くも1953年以降、徐々にではあるが、中国人民銀行の預金吸収機構に変質していった(注1)。

なお、ここで掲げた「財政資金」と「銀行資金」との区分を前に述べたセクター別投資との関連でみると、前者が政府セクターの投資に、後者が商工業および農業セクターの投資にそれぞれ見合うこととなる。

2. 「財政資金」の循環

(1) 「財政資金」の特色

「財政資金」は、無利子、返済不要を大きな特色とする。したがって、「財政資金」を取り扱う中国人民建設銀行は自らの活動の中に利潤創出のメカニズムを有さず、単なる予算の実施機関として機能しているにすぎない。しかしながら、経済建設の中核を占める国家資金の使途を監督するという意味では重要な役割を荷なっている。

なお、「財政資金」の使途別形態をみると、設備、運転の2種類からなっているが、前者が圧倒的なウエイトを占めており、第1次5カ年計画期全体で88.0%の比率を示している（政府投資に占める設備投資比率、第2表参照）。

(2) 「財政資金」の使途および源泉

まず最初に、「財政資金」の母胎ともいえるべき国家財政の収支状況を、第1次5カ年計画期について概観すると、総合収支は1956年を除き黒字基調で推移している。ただし、これを経常収支と金融収支に区分してみると、金融収支が、1955年以前はソ連からの借款収入により入超を示してきたものの、それ以降は借款の返済圧力が増大したため出超に転じるという際立った動きをみせている点が注目される。

次に、「財政資金」に見合うところの財政支出に占める投資支出の動向をみると、1955年までは

消費支出を下回る水準にあったが、それ以降はその地位が逆転しており、第1次5カ年計画期に行なわれた投資のうちかなりの部分が、後半2年間に集中して実施されたことがうかがわれる。

第3表 財政収支 (単位: 億円)

	1953	1954	1955	1956	1957
総収入 ⁽¹⁾	218	262	272	287	310
経常収入 ⁽²⁾	214	245	249	280	303
金融収入 ⁽³⁾	4	17	23	7	7
(公債)	(0)	(8)	(6)	(6)	(7)
(対外借款)	(4)	(9)	(17)	(1)	(-)
総支出 ⁽¹⁾	215	246	267	306	288
経常支出 ⁽⁴⁾	214	241	256	295	275
(投資支出)	(91)	(109)	(110)	(168)	(156)
(消費支出)	(123)	(132)	(146)	(127)	(119)
金融支出 ⁽⁵⁾	1	5	11	11	13
(公債償還)	(1)	(-)	(2)	(2)	(4)
(対外借款返済)	(-)	(2)	(5)	(5)	(5)
(対外投資)	(0)	(3)	(4)	(4)	(4)
総合収支	+3	+16	+5	△19	+22
経常収支	0	+4	△7	△15	+28
金融収支	+3	+12	+12	△4	△6
(注)					
地方予算運転金増加 ⁽¹⁾	---	---	2	---	1
銀行信託資金増加 ⁽¹⁾	---	---	24	---	16

(出所) (1) 総収入、総支出、地方予算運転金増加、銀行信託資金増加: '53~'56; 「第1次5カ年計画時期国家予算収支統計表」『財政』1957年 No. 8) 32ページ。
 '57; 李先念「1958年度財政報告」『中華人民共和國法規彙編』No. 7) 117ページ。
 (2) 経常収入: 総収入-金融収入。
 (3) 金融収入: 公債、対外借款; 藤本昭『新中国の国家財政の研究』有斐閣 1971年 103ページ。
 (4) 経常支出: 総支出-金融支出。投資支出; 第2表, 消費支出; 残差。
 (5) 金融支出: 公債償還; 債務支出額(『財政』1957年 No. 8 32ページ)-対外借款返済。対外借款返済, 対外投資; 第11表。

ところで、「財政資金」による投資がいかなる分野に振り向けられたかについては、直接知り得る資料がないが、第4表のセクター別基本建設投資の実績から、設備投資についてはおよその傾向が把握可能である。それによると、第1次5カ年計画期全体で、工業セクター68.7%、商業セク

第4表 セクター別基本建設投資 (単位: 億円)

	1953	1954	1955	1956	1957	計
工業セクター	45	60	67	105	101	(68.7) 378
<工業>	<28>	<38>	<43>	<68>	<72>	<249>
<建築>	<4>	<4>	<3>	<7>	<5>	<23>
<資源調査>	<2>	<3>	<3>	<4>	<3>	<15>
<運輸通信>	<11>	<15>	<18>	<26>	<21>	<91>
商業セクター	3	4	4	8	4	(4.2) 23
農業セクター	8	4	6	12	12	(7.6) 42
その他	24	23	16	23	21	(19.5) 107
計	80	91	93	148	138	(100) 550

(出所) 国家统计局編『偉大的十年』1959年 48-49ページより作成。

(注) (1) ()内は構成比(単位: %)。

(2) 本表の数字と第2表の政府セクター設備投資との若干の相違は、資料出所の違いによる。

ター4.2%、農業セクター7.6%の割り振りになっており、「財政資金」の大半は工業セクターに供給されていたことが明らかになる。

一方、「財政資金」の源泉を理解するために財政収入の内訳をみると、商業および工業セクターの寄与率が圧倒的に高く、しかもその比率は年々増大しており、1957年には88.8%の水準にまで達している。商工業セクターは、税金(工商税)のみならず、利潤、償却基金(ただし、基本償却基金のみ)までをも上納することにより、国家財政に多大な貢献をしていたのである。すなわち、第1次5カ年計画期の国家と企業の利潤分配関係をみると、企業が実現した利潤のうち、計画達成分は全て国家予算に納入する義務を負わされている。そして、計画を超過達成した場合でも、その一部は企業奨励金および社会主義競争基金として企業の手元に留保することが認められてはいるものの、超過利潤額からこれら奨励金を控除した残額の60%は国家に上納することになっている(注2)。また、償却基金についていえば、過半を占める基本償却基金(固定資産が廃棄されたのちその価値を全面的

に回復するための基金)^(注3)は国家予算に納入することになっており、大修理基金(固定資産の使用期限内に発生した部分的摩損を回復するための基金)のみが企業の手元に残ることが認められている。

第5表 財政収入の内訳 (単位: 億元)

	1953	1954	1955	1956	1957
1. 項目別 ⁽¹⁾					
經常収入	214	245	249	280	303
(税収入)	(120)	(132)	(128)	(141)	(155)
〈工商稅〉	〈83〉	〈90〉	〈87〉	〈101〉	〈113〉
〈關稅・塩稅〉	〈10〉	〈9〉	〈10〉	〈10〉	〈12〉
〈農業稅〉	〈27〉	〈33〉	〈31〉	〈30〉	〈30〉
(事業企業収入)	(77)	(100)	(112)	(134)	(144)
(その他)	(17)	(13)	(9)	(5)	(4)
金融収入	4	17	23	7	7
合計	218	262	272	287	310
2. セクター別寄与率 ⁽²⁾					
工業	83.5%	83.9%	85.3%	87.5%	88.8%
商業	13.4	14.2	13.2	11.2	11.2
その他	3.1	1.9	1.5	1.3	0

(出所) (1) 項目別収入: '53~'56; 『財政』1957年 No. 8 32ページ。

'57; 李先念「1958年度財政報告」124ページ。

(2) セクター別寄与率: '53~'56; 「従国家予算看我国民経済的高漲」(『統計工作』1957年 No. 12) 28ページ。

'57; 『中国年鑑 1959年』中国研究所 286ページ。

以上から明らかな通り、「財政資金」の循環は、財政部が、商業および工業セクターの蓄積を財政機構を通して吸い上げ、それを中国人民建設銀行経由で工業セクターを中心とする各種投資主体に対して主として設備資金を供給するという形態になっているといえよう。

(3) 予算外資金

中国においては、上記財政資金のほかに予算外資金という概念が存在する。すなわち、第3表で示されている財政収支は中央財政と地方財政を連結したものであるが、このほかに、地方政府や企業が国家予算の枠外で収入を組織しその支出を按配できる独自の管理権をもった資金が存在する(農業税付加, 工商税付加, 企業利潤の留保分, 大修理

基金等)。そして、予算外資金の規模については、大躍進期に急増を示したものの、第1次5カ年計画期には国家予算の10%前後にとどまっていたといわれている^(注4)。

なお、予算外資金を、本稿のテーマである資金調達の見点から位置づけると、本来「財政資金」に帰属すべきもの(農業税付加, 工商税付加等)と、各投資主体の「自己資金」に含まれるもの(企業利潤の留保分, 大修理基金等)とに大別されるが、金額がそれほど大きくないということもあり、以下の分析では、一括して「自己資金」として取り扱うこととする。

3. 「銀行資金」の循環

(1) 「銀行資金」の特色

「財政資金」とは異なり、有利子、要返済を特色とする(中国人民銀行の貸出・預金利率については別表7参照)。

「銀行資金」の使途別形態は、貸出先の業種により下記のごとく異なるが、運転資金が大半を占めており、中国においては、「設備は財政資金」「運転は銀行資金」という基本的パターンが確立しているといえよう。

{ 農業貸出: 設備, 運転
 商業貸出: 運転
 工業貸出: 運転

(2) 「銀行資金」の使途および調達

(i) 中国人民銀行の機能

「銀行資金」を一元的に掌握している中国人民銀行の業務は、以下の通りである^(注5)。

(i) 貸出・預金業務: 各種経済単位が保有する暫時的遊休資金を吸収し、工業、農業、商業に対する短期の貸出、さらに必要な時には、国家の委託により農業に対する長期の貸出を行なう——全国の銀行信用の中心。

(ii) 通貨調整業務: 現金管理と流通貨幣の計

画的調整を行なう——全国の現金出納の中心。

(iii) 決済業務：各種経済単位の振替決済を行なう——全国の決済の中心。

(iv) 貨幣発行業務——全国唯一の貨幣発行機関。

(v) 外国業務：金銀、外国為替、国際決済の統一管理を行なう。

(vi) 国庫代理業務。

(vii) 農村信用合作社の指導。

(viii) 国民経済各部門に対する銀行信用の監督。

以上の諸活動の結果は、中国人民銀行のバランスシートに計上されるが、そのうち特に金額の大きな科目は、資産勘定では貸出、負債勘定では預金および通貨である^(注6)。これら主要勘定科目を中心にして、中国人民銀行のバランスシートを大胆に推計すると、第6表の通りである。

すなわち、「銀行資金」の主たる源泉は預金お

第6表 中国人民銀行の B/S (単位：億元)

年末	資 産			負 債			
	貸出 ⁽¹⁾	外貨準備 ⁽²⁾	計	預金 ⁽³⁾	通貨 ⁽⁴⁾	その他 ⁽⁵⁾	計
1952	128	11	139	89	36	14	139
1953	161	10	171	104	50	17	171
1954	205	16	221	149	50	22	221
1955	253	20	273	192	54	27	273
1956	316	15	331	227	71	33	331
1957	287	20	307	209	67	31	307

(出所) (1) 貸出：'52~'56；全資産—外貨準備。

'57；Hsiao 推計，Hsiao, K. H., *Money and Monetary Policy in Communist China*, New York & London, Columbia University Press, 1971, p. 125.

(2) 外貨準備：第11表。

(3) 預金：Hsiao 推計，*Ibid.*, p. 163.

(4) 通貨：Hsiao 推計，*Ibid.*, p. 190.

(5) その他：'52~'56；その他/全資産=10% ('57)を各年次に採用。

'57；全資産—(預金+通貨)。

(注) (1) 本推計は、主要勘定科目のみを対象としており、たとえば有形固定資産勘定等は除外されている。

(2) 負債勘定の「その他」は、内部留保に相当するものとする。

よび通貨であり、それらが中国人民銀行から各種投資主体に貸し出される形態になっている。ただし、農村に関してはそれとは異なる資金循環がみられるが、この点については次節で触れる。

(ロ) 「銀行資金」の使途

中国人民銀行のセクター別貸出残高を推計すると、工業セクターの在庫は商業セクターが受け持つという方式が一般化しているために、後者が最大の借入先となっており、その比重は1957年12月末現在で74.6%に達している。したがって、中国人民銀行の吸収資金の大半は商業セクターの運転資金に振り向けられていたことになる。他方、各セクターの立場から運転資金調達における銀行借入依存度をみると、1956年で工業セクターは30%、商業セクターは70%前後^(注7)であるといわれている。このような商業セクターの銀行依存度の高さも、中国人民銀行の当該セクターに対する貸出傾斜の一因として挙げられよう。

ここで、商業および工業企業に対する「銀行資金」の貸付制度の変遷を概観する。まず、1952年以前は、中国人民銀行の貸出は中央の各主管部に対してのみ行なわれ、各企業へは主管部から資金が交付されるという「金庫制」がとられていた。しかしながら、その後、財政管理権が主管部から下部の各企業に委譲されたのに伴い、中国人民銀行が企業に直接貸し出す方式がとられるようになった。この場合、最初にとられた貸付方式が、1953年1月から実施された「新貸付制度」である。これは、貸付種類、限度額、期限等を細かく定めたもので、企業に対する銀行の監督機能がきわめて強いものであった。そのため、企業サイドからの反発が強まり、同年7月には「財政収支差額制度」が導入されている。これは、企業の財務の全収支を相殺したのち、不足分のみを貸し付ける方式で

第7表 セクター別貸出残高 (単位: 億元)

年末	都 市 (商工業)				計	農村 ⁽⁴⁾ (農業)	合 計
	商業 ⁽¹⁾	工業 ⁽²⁾	小 計	私営 ⁽³⁾			
1952	112	9	121	2	123	5	128
1953	139	12	151	3	154	7	161
1954	177	16	193	4	197	8	205
1955	217	21	238	5	243	10	253
1956	248	24	272	14	286	30	316
1957	(74.6)	(11.5)	247	(4.2)	259	(9.7)	(100)
	214	33		12		28	287

(出所) (1) 商業貸出: 残差。

(2) 工業貸出: 石川推計, 石川 前掲書 86ページ。

(3) 私営貸出: (i) '56/末残高は, 対前年同期比9.4億元の増加(薄一波「1957年度国民経済報告」〈中華人民共和國法規彙編〉No. 6) 152ページ)。

(ii) 私営貸出残高は, 農業貸出残高に比例するとみなす。

(i), (ii)より算出。

(4) 農業貸出: '52~'56; 楊培新「我国籌集農業發展資金的道路」(『経済研究』1958年 No. 1) 32ページ。

'57; 李先念「1958年度財政報告」119ページ。

(注) (1) 1957年10月, 中国人民銀行が, 現行の貸出利率を改訂した場合の利息増減額(年間)を同年9月末現在の残高を基準にして試算している(『中国人民銀行關於調整現行貸款利率的報告』〈中華人民共和國法規彙編〉No. 6) 345ページ)。これに基づき残高を計算し, 上記推計と比較すると下記の通りである (Donnithorne, *op. cit.*, p. 422. 参照)。

	利息増減額		金利改訂 (想定)	残高('57/9末)	残高('57/12末)
	百万元	月利			
国営商業	±200	0.6-0.48%		139(85.8)	214(82.6)
国営工業	{ 中央	+20	0.48-0.6	} 20(12.3)	} 33(12.7)
	{ 地方	+9	0.48-0.6		
私営	+5	0.48-0.6		3(1.9)	12(4.7)
計				162(100)	259(100)

()内は構成比(単位: %)

対象時点が異なるため絶対額はかなり相違するが, セクター別構成比はおおむね一致している。

(2) そのほか, 国営商業貸出残高については, 下記の指数が与えられている(申紀言「加強国営商業信貸結算工作, 促進企業節約使用国家資金」〈『中国金融』1955年 No. 15〉5ページ)。これを本推計と比較すると次の通りで, おおむね一致している。

	1952/末	1953/末	1954/末
指 数	100	117	157.3
(本 推 計)	(100)	(124)	(158)

(3) ()内は構成比(単位: %)

ある。しかし, このような方式では, 銀行貸出が補助金的性格をおび, 企業の経営上の欠陥をおおいかくしてしまうという問題が発生する。そのため, 1955年に至って, 国営商業企業に対して, 在庫物資に基づいて貸付を行なうという「在庫見合貸付制度」が定められた。この制度のもとにおいては, 中国人民銀行の貸出は商品在庫にのみ限定され, それ以外の支出は「財政資金」あるいは「自己資金」によってまかなわれることになった。また同時に, 国営工業企業に対しては, 財政部が各企業ごとに定額の運転資金を決定し, 定額については「財政資金」で, 定額以外については銀行借入れで調達するという方式が採用された。しかし, その後の大躍進期において, 銀行の貸付制度は混乱し, 1959年には, 一時的ではあるが, 運転資金は全額銀行借入れでまかなうという「全額貸付制度」が導入されている(注8)。

このようなわけで, 運転資金の調達における「財政資金」と「銀行資金」との区分は, 第1次5カ年計画期においては流動的狀態にあったといえる。その後, 1960年代にはいつてから, この区分が明確になったといわれているが, 参考までにそれを示すと以下の通りである(注9)。

(1) 工業企業の場合

定額流動資金——「財政資金」

定額超過流動資金 } 「銀行資金」
非定額流動資金 }

(2) 商業企業の場合

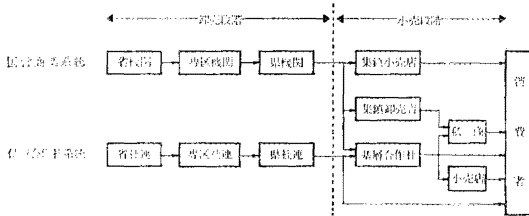
商品資金——「銀行資金」

非商品資金——「財政資金」

次に, 「銀行資金」の使途状況をより具体的に理解するために, 中国人民銀行の主要貸出先である商業セクターの動向を観察する。中国の国内商業ルートには, (1)国営商業系統, (2)供銷合作社系

統, (3)定期市, の3形態があるが, そのうち, 社会主義組織である前2者が主導的地位を占めている。そして, 国营商業系統と供銷合作社系統は, 以下のごとく, 各行政レベルに平行して分級管理体制を施している。

第2図 社会主義商業機構



(参考)

行政組織 省—專区—縣—鄉

(出所) 菅沼正久「農村における流通合作化政策の展開」(『中国農業の展開過程に関する研究』 亜細亜農業技術交流協会 1960年) 227ページ。

(注) 本図は, 1956年3月の國務院「關於国营商業工業品機構下伸の決定」に基づき, 国营商業系統による商品流通の掌握が強化された時期を対象に作成されたものである。

第1次5カ年計画期における上記両系統の関係をみると, 供銷合作社は農村における国营商業の有力な助手であるという原則のもとに, 国营商業=都市セクター, 供銷合作社=農村セクターという分業関係が一応確立されていた。この原則に基づいて, たとえば, 農村への商品供給については, 国营商業が卸売段階を, 供銷合作社が小売段階をそれぞれ担当し, 他方, 農産物の買い付けにおいては, 国营商業による直接買い付けと供銷合作社による(国营商業の委託に基づく)代理買い付けを併存させる方式がとられていた。なお, この間, 供銷合作社の比重を減少させ, 国营商業による一元的商品掌握体制の強化を図ろうとする動きが繰

り返し展開されてきたが, 結局のところ, 農村に深く根をおろした組織である前者が長年にわたってつちかってきたきめ細かなノウハウを, 後者が代替することは, 不可能であるという認識が高まり, その後も, 供銷合作社は独自の機能をもった組織として存続している(注10)。いずれにしても, 第1次5カ年計画期においては, 国营商業と供銷合作社が中国人民銀行の主要な貸出先であったのである。

次に, これらの組織が担当した商業活動をみると, 農村関係の取り引き, 特に, 農産物の買い付けおよび販売が大きなウエイトを占めている。中国の場合, 主要な農産物は国家により独占的に掌握されており, 収穫期になると, 国营商業あるいは供銷合作社が, 農村セクターから農産物を統一的に買い上げ, 都市セクターに供給するという体制になっている。この農産物の移転が国内商品流通の過半を占めていたのである。したがって, 資金面でも農産物買い付けのための借入需要が大きく, 中国人民銀行の商業貸出のうち50%以上は, 社会主義商業機構の農産物買い付け資金(前払と現払の2通りがある)に使用されている(注11)。

(ハ) 「銀行資金」の源泉

中国人民銀行のバランスシートから明らかなように, 「銀行資金」の最大の源泉は各種預金である。そのなかでも, 政府セクターによる預金が過半を占めており, その比重は1957年12月末現在で59.8%に達している。

政府預金は, 財政資金による預金であり, 具体的には, 国庫預金, 各種機関団体預金, 基本建設預金, 保険収入等を内容としている(注12)。これを機能的にみると, (1)財政収入と支出の時間的ズレに伴い発生する預金——財政収入は全て, いったん中国人民銀行に預けられ, 実際の支出時点まで

第8表 セクター別預金残高 (単位: 億元)

年末	政府	都 市		農 村	合 計
		商工業	個 人		
1952	49	31	9	—	89
1953	60	31	12	1	104
1954	97	33	14	5	149
1955	125	44	17	6	192
1956	108	89	22	8	227
1957	(59.8)	(18.2)	(13.4)	(8.6)	(100)
	125	38	28	18	209

(出所) Hsiao 推計, Hsiao, *op. cit.*, p. 163.

(注) ()内は構成比(単位: %).

引き出せない、(2)財政余剰金——財政収支の黒字部分、が残高の主たる構成要因となっている(注13)。このように「銀行資金」といえども、実質的には、財政資金を主要な源泉にしている点は注目に値しよう。

政府預金が大きな比重を占めているとはいえ、中国人民銀行は政府以外のセクターからの預金吸収にも鋭意努力を払っている。すなわち、中国人民銀行の預金吸収ネットワークは、(1)中国人民銀行の支店、(2)農村部における農村信用合作社、および(3)都市部における貯金処、貯金代行処、の三つから構成されているが、これら組織の発展状況を第9表でみると、下記の3段階を経ながら急速

に拡大している(注14)。

- (1) 第1段階 (1950~53年): 農村を中心にした中国人民銀行支店網の拡大期。
- (2) 第2段階 (1953~55年): 農村信用合作社の伸長期。
- (3) 第3段階 (1955年以降): 都市貯蓄吸収組織の発展期。

そして、第1次5カ年計画の最終年度である1957年には、預金吸収単位約15万個所(中国人民銀行支店2万、農村信用合作社10万、都市貯蓄吸収組織3万)、それに携わる人員数約66万人(中国人民銀行5万人、農村信用合作社26万人、都市貯蓄吸収組織35万人)の規模にまで増大している。

(3) 農村金融

建国当初の中国にとって、国土の広大なスペースを占める農村部の金融を一元的に掌握することは、緊急かつ重要な課題であった。しかしながらその反面、当時の農村部においては、生産組織の集権化が未発達段階にあり、また、中央の政治管理も十分には及んでいなかったために、多くの困難を伴う事業でもあった。当初、中国人民銀行は、上記課題遂行のために、農村部に相当数の支

第9表 中国人民銀行ネットワークの発展

	中 国 人 民 銀 行				農 村 信 用 合 作 社		都 市 貯 蓄 吸 収 組 織			特 約 従 業 員 (1000人)
	支 店			従 業 員 (1000人)	個 数	従 業 員 (1000人)	個 数			
	農 村	都 市	計				貯 金 処	貯 代 行 処	計	
1950年初	—	—	店 700	50	社	—	—	—	—	—
12月	—	—	—	75	103	—	—	—	—	—
1951年 5月	1,600	400	2,000	165	538	—	—	—	—	—
10月	—	—	5,300	—	—	—	—	—	—	—
1952年12月	8,456	2,633	11,089	345	2,271	—	—	—	—	—
1953年12月	—	—	—	377	9,418	—	—	—	—	—
1955年12月	—	—	15,000	600	159,363	320	4,136	3,548	7,684	120
1956年12月	—	—	—	—	102,558	260	7,388	25,194	32,582	350
1957年10月	—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—
1958年初月	—	—	—	500	88,368	—	—	—	—	—
1959年11月	—	—	—	—	—	—	40,000	60,000	100,000	360

(出所) Hsiao, *op. cit.*, p. 35, 57. より作成。

店を開設したが(第9表の第1段階)、それだけでは不十分であることが判明し、農業専門銀行および農村信用合作社の2種の組織が創設ないし利用される運びとなった。

(イ) 農業専門銀行

まず、1951年7月に、(1)農村預金を資金源とする農民および互助組に対する長期貸出、(2)農業関連国家投資の実施・管理(それまで交通銀行がその任にあたっていた)、を基本任務とする農業信用合作社銀行が設立された。しかしながら、当時はまだ、(1)国家投資に占める農業関連投資の比重が小さく、(2)農民の長期資金需要が少ない上に、(3)農業集団化が進行していないために預金吸収が困難をきわめ、さらには、(4)中国人民銀行の拡大期と重なり人材確保が容易でなかった、といったさまざまな制約条件があり、新銀行は実質的な活動を行なわないままに閉鎖された^(注15)。

次いで、1955年3月に、中国農業銀行が設立された。中国農業銀行は、(1)農村預金、財政資金、そして一時的には中国人民銀行からの借入金、これらを源泉とする个体農民、合作社、および、国营農場に対する長期ならびに短期の貸出、(2)農業関連国家投資の実施・管理(それまで中国人民建設銀行がその任にあたっていた)、(3)農村信用合作社の推進および管理、を主たる業務内容として発足したが、(1)農業集団化のための資金供給という当銀行が荷なった最も重要な任務の遂行にあたって貸出政策が放漫に流れたこと、(2)農村信用合作社および中国人民銀行との間の分野調整がうまくいかなかったこと、等の理由^(注16)から、わずか2年後の1957年4月には閉鎖されている。

以上のごとく、1950年代に設立された二つの農業専門銀行は、いずれも、農村部における中国人民銀行の業務代替、さらには、交通銀行あるいは

中国人民建設銀行の業務代替という期待された役割を、実質的には果たしえないままに消滅したのである。ただし、その後1963年に至って、中国農業銀行は再び設立されている。

(ロ) 農村信用合作社

建国以前の解放区において、すでに、次の3種の農村信用合作組織が存在していた^(注17)。

(1) 信用合作社: 信用合作組織の最高形式であり、社員からの出資金および預金を源泉として社員に対して貸出を行なう。

(2) 供銷合作社内の信用部: 出資金は徴収せず、供銷合作社の社員からの預金を源泉として社員に対して貸出を行なう。

(3) 信用小組(信用互助組、信用互助小組): 20~30戸の農家を基礎単位とするもっとも小さな信用合作組織であり、信用合作社と同様の業務を行なう。

このうち、もっとも重要な組織は信用合作社である。その数は、第9表に示されるごとく、第1次5カ年計画期において急速に発展し、1957年に

第10表 農村信用合作社のB/S (単位: 億元)

年 末	資 産			負 債		
	貸 出	再預金	計	出資金	預 金	計
1 9 5 2	—	—	—	—	—	—
1 9 5 3	—	1	1	—	1	1
1 9 5 4	1	5	6	1	5	6
1 9 5 5	3	6	9	2	7	9
1 9 5 6	5	8	13	3	10	13
1 9 5 7	6	18	24	3	21	24

(出所) 「農村金融工作十年來成就巨大」(『北京大公報』1959年9月26日)より作成。

(注) ただし、上表の預金残高には、再預金残高を中国人民銀行の農村セクター預金残高(第8表)と合致させるための調整が施されている。因みに、上記公表資料に掲載されている預金残高を示すと次の通りであり、調整後の数字とおおむね一致している。

1952	1953	1954	1955	1956	1957
—	—	2	6	11	21

(注17)

は、末端の行政単位である郷に平均して1社の割合で存在していた（郷の数は約8万といわれている）（注18）。農村信用合作社は、(1)農村に巣くっていた高利貸等の私的信用機関を打倒しそれにとって代わる、(2)中国人民銀行の農村部での金融活動を補完する、という2大使命を遂行しつつ、業容を順調に拡大していったのである。

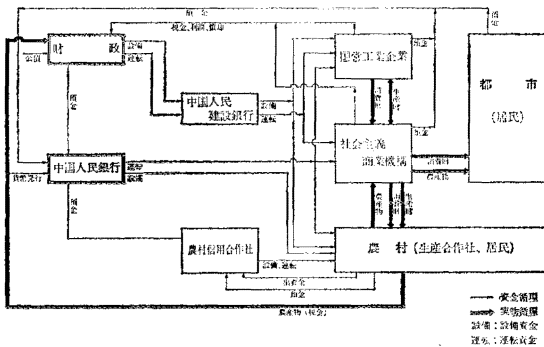
具体的な業務状況を見ると、農村部の遊休資金を出資金および預金の形態で吸収し、そのうちの一部を社員の貸出に振り向け、残額を中国人民銀行に再預金するという活動を行なっている。農村信用合作社は、このような活動を通して、「銀行資金」の循環に参加していたのである。

なお、農村信用合作社は、1958年8月の人民公社出現に伴い、一時人民公社信用部に組み込まれたが、その後再び、独立した組織にもどったもようであり、1963年に設立された中国農業銀行の業務内容の一つには「農村信用合作社の指導」が唱われている。

4. 資金循環図

以上の考察を基礎にしながら、第1次5カ年計画期のおおよその資金循環をまとめたのが、第3図である。

第3図 第1次5カ年計画期の資金循環図



本図の作成にあたっては、単純化のためにいくつかの項目を省略しているが、それらのうち主要なものを列挙すると、以下の通りである。

(1)本図は主として国民所得のうち蓄積部分に相当する資金のみを対象としているので、政府、都市および農村セクターの消費支出に見合う資金の循環は示されていない。

(2)海外セクターは国内の資金循環に重要な役割を果たしていないために省略されている。なお、第11表で、当該期の対外収支を参考までに示しておく。

第11表 対外収支 (単位: 億元)

	1950~52	1953	1954	1955	1956	1957
輸出入 (1)	77	38	43	53	56	59
輸支 (1)	88	43	41	57	53	45
対外借入 (1)	△ 11	△ 5	2	△ 4	3	14
対外借入 (2)	22	4	9	17	1	—
対外借入返済 (3)	—	—	2	5	5	5
対外投資 (4)	—	—	3	4	4	4
外貨準備 (増減)	11	△ 1	6	4	△ 5	5
(残高)	11	10	16	20	15	20

(出所) (1) 貿易収支: Ishikawa, *op. cit.*, p. 89.

(2) 対外借入: 藤本 前掲書 84ページ。

(3) 対外借入返済: Mah 推計, Mah, F. H., "Foreign Trade," in *Economic Trends in Communist China*, ed A. Eckstein, W. Galenson and T. C. Liu, Chicago, Aldine Publishing Company, 1968, p. 710.

(4) 対外投資: Mah 推計, *Ibid.*, p. 713.

(注) 本表は、国際収支各項目のうち金額の大きな上記項目のみを対象としており、海外送金等は除外されている。

(3)中国農業銀行は、すでにみたごとく、実質的機能を十分に果たさないままに閉鎖されたので、除外されている。

(4)農業税はおおむね現物税のため、いったん現物形態で財政部に納入され、次いで、現金化のために政府セクターから社会主義商業機構に手渡されるという経路をたどるが(注19)、本図では後半の経路が省略されている。

さらに、本図においては、資金循環のほかに実物の循環が加えられているので、以下では、この点について解説する。

対象とした実物の循環は、国民経済において重要な役割を荷なっていると思われる下記品目の流通である。

(1) 工業製品

(イ) 生産財

(a) 国営工業企業→社会主義商業機構→国営工業企業

(b) 国営工業企業→社会主義商業機構→農村

(ロ) 消費財

国営工業企業→社会主義商業機構→農村
都市

(2) 農産物

農村→社会主義商業機構→都市

ところで、中国の場合、上記循環のうち都市と農村セクターとの間での工業製品と農産物との交換過程において、旧社会が残したところの赤字価格差（シエレン）が存在しており、これをいかに正していくかが、建国以来の大きな課題となっていた。赤字価格差とは、工・農業生産物間の1種の不等価交換の表現であり、農民が価値以下の価格で農産物を販売し、価値以上の価格で工業製品を購入することを意味している。建国以来、工業製品小売価格の引き下げ、および、農産物買い付け価格の引き上げ政策が、漸次推し進められた結果、赤字価格差は、第12表でみるごとく、年を追って減少はしているものの、この問題は、今日に至るまで解決されていない。

ここで、本図に即してこの問題を考えてみよう。赤字価格差が存在することにより、農村セクターは割高な工業製品の買い入れ、割安な農産物の販売を余儀なくされ、その結果、本来自らに帰属す

第12表 工・農業生産物間の価格差指数

	1952年=100
1 9 5 2	100.0
1 9 5 3	89.5
1 9 5 4	88.0
1 9 5 5	89.5
1 9 5 6	86.1
1 9 5 7	83.0
1 9 5 8	80.7
1 9 5 9	78.0

（出所）米沢秀夫『中国経済論』勁草書房 1968年 342ページ。

べき蓄積を、商業ないしは工業セクターに吸い上げられていることが理解される。そして、このようにして商工業セクターに帰属したところの多大な蓄積は、税金のほかに利潤、償却基金までもを上納するという財政機構を通して国家に集中していたのである。

第1次5カ年計画期の資金循環において、「財政資金」の規模が「銀行資金」に比べてきわめて大きいことは、すでにみたところであるが、この現象も、赤字価格差が当該期において縮小過程にあったとはいえ、いぜん存在していたという事実を考慮することにより、説明可能となるのである。

（注1）王偉才「1955年城市儲蓄工作的努力方向」（『中国金融』1955年 No.3）5ページ。

（注2）藤本昭『新中国の国家財政の研究』有斐閣1971年 221ページ以下。

（注3）基本償却基金および大修理基金の定義は、石川滋『中国経済発展の統計的研究I』（調査研究報告双書7）アジア経済研究所 1960年 116ページ。

（注4）予算外資金については、宮下忠雄『中国の財政制度』（アジア経済調査研究双書147）アジア経済研究所 1968年、および、藤本 前掲書による。

（注5）李成瑞、左春台『社会主義的銀行工作』中国財政経済出版社 1964年 30ページ。

（注6）Hsiao, K. H., *Money and Monetary Policy in Communist China*, New York & London, Columbia University Press, 1971, p.88.

（注7）米沢秀夫『中国経済論』勁草書房 1968年 425ページ。

(注8) 貸付制度の変遷については、宮下 前掲書、および Hsiao, *op. cit.* による。

(注9) 李成瑞, 左春台 前掲書 103ページ。

(注10) 商業組織については、菅沼正久「農村における流通合作化政策の展開」(『中国農業の展開に関する研究』亜細亜農業技術交流協会 1960年), および、米沢 前掲書による。

(注11) Hsiao, *op. cit.*, p. 102.

(注12) 戎子と「關於国家予算收支平衡, 国家信贷收支平衡, 物资供给平衡問題」(『財政』1957年 No. 6) 1ページ。

(注13) 米沢 前掲書 432ページ。

(注14) Hsiao, *op. cit.*, p. 36.

(注15) *Ibid.*, p. 40.

(注16) *Ibid.*, p. 48.

(注17) 農村信用合作社の組織については、宮下忠雄『中国の通貨・金融制度』(アジア経済調査研究双書115) アジア経済研究所 1965年による。

(注18) G. マルチネ (熊田享訳)『五つの共産主義(下)』(岩波新書833) 岩波書店 1972年 13ページ。

(注19) Ecklund, G. N., *Financing The Chinese Government Budget - Mainland China 1950~1959*, Chicago, Aldine Publishing Company, 1966, p. 57.

IV 資金循環表による考察 (試論)

1. 資金循環表

資金調達構造に関する以上の検討を土台にして、第1次5カ年計画期の資金循環表(マーンナー・フロー表)の作成が可能となる。資金循環表とは、1国の経済活動における国民所得の流れと金融の流れを統一的にとらえようとする趣旨から利用されるものであり、これにより、資金が「だれからだれへ」そして「どういう取り引き形態」で流れたかが明らかになる。

ところで、資金循環表の作成にあたっては、まず、「セクター分割」と「取り引き分類」を確定しなければならない。本稿では、「セクター分割」に関しては、すでに述べたところの、(1)政府、(2)(都市)商工業、(3)(都市)個人、(4)農村、(5)(金

融)中国人民銀行、(6)(金融)農村信用合作社、(7)海外、の7セクターを設定し、また、「取り引き分類」については、金融勘定科目として、(1)現金(通貨)、(2)預金、(3)出資金(農村信用合作社)、(4)公債、(5)貸出、(6)外貨準備、(7)対外信用(対外借款、対外投資)、の7項目をとりあげる(なお、資金循環表の作成手続きおよび結果については、別表1~6を参照のこと)。

2. 主要セクターの「資金過不足」状況

(1) 政府

当セクターは、1956年を除き、資金余剰部門となっている。そして、その余剰金はおおむね政府預金の形態をとり中国人民銀行に預けられ、当行の主要な資金源泉を構成している。

第13表 政府セクターの資金過不足 (単位: 億元)

	1953	1954	1955	1956	1957
(運用)					
預金	11	37	28	△17	17
対外投資	—	5	9	9	9
対外借款返済	(11)	(42)	(37)	(△8)	(26)
(計)					
(調達)					
經常収支	0	4	△7	△15	28
公債	△1	8	4	4	3
対外借入	4	9	17	1	—
借入	0	0	0	2	0
調整	8	21	23	0	△5
(計)	(11)	(42)	(37)	(△8)	(26)

(出所) 別表2~6より作成。

中国では、農業が国民経済に大きなウエイトを占めているため、農業の作柄が翌年の工業生産高、国民所得、ひいては財政収入にまで大きな影響を与える。いま、第14表で、この関係をみてみると、前年が豊作であった1953年の財政収入は対前年比31.3%の急増を示しているが、前年が不作であった1955年のそれは対前年比1.6%の微増にとどまっている。

1955年は、このような財政収入の伸び悩みが主因となり、經常収支段階で赤字(7億元)を計上したが、その不足分をソ連からの借款(17億元)等で

第14表 農業生産と財政収入の関係 — 対前年比伸び率の比較 — (単位: %)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957
農業総生産高 ⁽¹⁾ (作物柄) ⁽²⁾	+15.3 (豊作)	+3.1 (平年作)	+3.3 (不作)	+7.7 (豊作)	+4.9 (不作)	+3.5 (平年作)
工業総生産高 ⁽¹⁾	—	+30.3	+16.3	+5.6	+28.2	+11.4
農業総生産高 ⁽¹⁾	—	+14.4	+9.4	+6.6	+16.5	+7.8
生産国民所得 ⁽³⁾	—	+17.2	+7.1	+5.9	+11.5	+7.1
財政収入(経常) ⁽⁴⁾	—	+31.3	+14.5	+1.6	+12.4	+8.2

(出所) (1) 農工業総生産高: 『偉大的十年』 16ページ。

(2) 作物柄: N・R・チェン, W・ゲールンソン(前田寿夫訳)『中国経済の分析と展望』ペリカン社 1971年 137ページ。

(3) 生産国民所得: 第1表。

(4) 財政収入: 第3表。

理め合わせることができたため、最終的には、資金余剰が生じ、政府預金の積増し(28億元)が実施されている。他方、1956年の場合、収入面は前年の豊作を背景にして対前年比12.4%の伸びを示したものの、一方の支出面が、第1次5カ年計画の1年短縮達成をめざして実施された基本建設投資の急増、および、この年の春に行なわれた貸金改革に伴う貸金支払額の著増、等を主因として対前年比15.2%という高いテンポで増大した結果、経常収支は大幅赤字(15億元)を余儀なくされた。その上、ソ連借款の返済圧力が加わったために赤字幅はさらに拡大し、結局のところ、政府預金の取り崩し(17億元)および、中国人民銀行からの借り入れ(2億元)により、不足資金の補填が図られたのである。

(2) 商工業

当セクターは、1956年を除いて、「自己資金」を上回る規模の投資を実施しており、中国経済における最大の資金不足部門となっている。そしてこの不足額は、主として、中国人民銀行からの借り入れによりまかなわれている。

なお、本表に計上されている投資とは、すでにみたごとく、「財政資金」によらない部分のみを

第15表 (都市)商工業セクターの資金過不足 (単位: 億元)

	1953	1954	1955	1956	1957
(運用)					
投資	53	52	50	16	41
設備	<1>	<0>	<9>	<17>	<12>
在庫	<52>	<52>	<41>	<Δ1>	<29>
預金	0	2	11	45	Δ51
(計)	(53)	(54)	(61)	(61)	(Δ10)
(調達)					
自己資金	22	11	15	20	17
借入金	31	43	46	41	Δ27
(計)	(53)	(54)	(61)	(61)	(Δ10)

(出所) 別表2~6より作成。

対象としているので、ここでいう設備投資は、国家財政に依拠しない投資を意味しており、また、運転投資は、工業部門の定額超過流動資金、非定額流動資金、商業部門の商品資金それぞれに見合うところの投資を表わしている。また、「自己資金」とは、税金、利潤、基本償却基金を上納したのち、なお企業の手元に残されている内部留保、および、工商税付加等の予算外資金を内容としている。

ここで、参考までに、「自己資金」の動向をトレースすると、まず、1953年の高水準が際立っているが、これは、利潤基本償却基金上納制度が制定後まもないために、当時申告不足や期限遅れが

広範に発生していた^(注1)という事情により説明されよう。また、1957年の「自己資金」が前年に比べ減少しているのは、この年から、本制度の適用範囲が、従来の国営企業から公私合営企業にまでおし広げられた^(注2)結果ではないかと思われる。

さて、資金過不足の推移をみると、1956年と1957年が顕著な動きを示している。1956年は、在庫投資の急減により、投資額が「自己資金」の水準以下に落ち込んでいるにもかかわらず、中国人民銀行から通常規模の借り入れ（41億元）を行なっている。これは、(1)年央から次第に表面化してきた深刻な品不足に対処するためにとられたドラスティックな在庫はき出し政策の実施以前に交付された貸出金が企業の手元にそのまま残ったこと、(2)当セクターの一部である私営商工業に対して、社会主義改造推進のために、積極的な貸出が行なわれたこと（第7表参照）、により説明されるのではないかと思われる。そして、大幅な在庫圧縮に伴い当セクターに還流した現金は、返済資金には用いられずに、預金の増加（45億元）に充てられたのである。続く、1957年は、在庫投資の回復により、例年のごとく、資金不足をきたしたが、これを前年の預金取り崩し（51億元）によりまかない、さらに、その余資でもって借入金の返済（27億元）を行なったという結果になっている。

(3) 農 村

当セクターは、投資規模を、おおむね、「自己資金」の範囲内にとどめてきたために、1956年を除いて、資金余剰部門となっている。そして、その余剰金は、現金、預金、公債等の形態をとることにより、各セクターの資金需要に充当されている。このように、当時の農村は、すでにみたところの鉄状価格差を通してのみならず、金融取り引きを通すことによっても、その蓄積を商工業セク

第16表 農村セクターの資金過不足（単位：億元）

		1953	1954	1955	1956	1957
(運 用)	投資	25	27	34	44	34
	設備	<15>	<16>	<25>	<41>	<30>
	在庫	<10>	<11>	<9>	<3>	<4>
	現金	7	—	2	9	△2
	預金	1	4	2	3	11
(計)	資 金	—	1	1	1	—
	庫 債	—	2	1	1	1
(計)		(33)	(34)	(40)	(58)	(44)
(調 達)	借入	31	32	36	36	45
	自己	2	2	4	22	△1
	資金	(33)	(34)	(40)	(58)	(44)
	金入					
	(計)					

(出所) 別表2～6より作成。

ターに提供していたのである。

なお、ここでいう投資および「自己資金」の概念は、商工業セクターの場合と同様で、投資は「財政資金」によらない部分を、「自己資金」は税引後の内部留保と農業税付加等の予算外資金とを内容としている。

際立った動きを示しているのは1956年である。この年は、経済全般にわたって社会主義改造が急速に推し進められ、その基本的完成が高らかに宣言された時期であるが、集団化推進の主要舞台となった農村には、中国人民銀行（あるいは中国農業銀行）を経由して大規模な貸出（22億元）が行なわれた。そして、すでにみたごとく、この貸出政策が放漫に流れたために、貸出金の回収滞り等が発生し（これが中国農業銀行廃止の一因となった）、それが、当セクターの現金保有高の急増（9億元）に結びついている。

(4) 中国人民銀行

運転資金を一元的に掌握している中国人民銀行のバランスシートには、以上みてきた各セクターの資金過不足状況が集約的に表現されている。

たとえば、各セクターが特に顕著な動きを示した1956年の場合、当行の貸出勘定は、商工業セク

第17表 中国人民銀行の資金過不足 (単位: 億元)

		1953	1954	1955	1956	1957
(運 貸 外 用)	出	33	44	48	63	△29
	準備	△1	6	4	△5	5
(計)		(32)	(50)	(52)	(58)	(△24)
(調 預 通 自 達 己 資 計)	金	15	45	43	35	△18
	貨	14	0	4	17	△4
	資	3	5	5	6	△2
	金	(32)	(50)	(52)	(58)	(△24)

(出所) 別表2~6より作成。

ターに対する通常規模の貸付、および、農業セクターに対する大量の資金交付により、大きな純増(63億元)をみせているが、一方の預金勘定は、政府セクターの預金取り崩しの影響を受けて、前者を下回る伸び(35億元)にとどまっている。そして、この結果もたらされた大幅な不足資金は大規模な通貨発行(17億元)によりまかなわれたのである。このため、農村および都市個人セクターの手元現金は増大し、社会購買力が急速に拡大したわけであるが、他方、生産財および消費財の供給がそれに追いつかなかつたために、一部では、物価騰貴等のインフレ現象が発生したのではないかと推測される(注3)。

また、1957年の場合は、過熱気味に推移した前年の経済諸活動を縮小することに重点がおかれたため、中国人民銀行の貸出、預金、通貨の各勘定はいずれも純減を示している。

なお、対外取引引きが国内の資金循環に大きな影響を有していないことは、すでに述べたところであるが、事実、当該期間における外貨準備高の増減は小規模にとどまっており、通貨供給の大きな要因になっていない。

(注1) 草野文男『中共経済研究』明玄書房 1962年 176ページ。

(注2) 宮下『中国の財政制度』154ページ。

(注3) 「1956年の通貨発行増加額のうち一部は正

常な貨幣需要を超えたものである」といわれている(李先念「1957年度財政報告」『中華人民共和国内法規彙編』No.6) 115ページ)。

V おわりに

以上第1次5カ年計画期の資金調達構造をみてきたが、最後に、第4次5カ年計画下にある現在の中国経済を観察する場合に必要なと思われるいくつかの視角を、今までの分析を基礎にして提供することにより、結論に代えることとする。

今日の中国においては、工業製品と農産物との間の不等価交換の是正、すなわち、鉅状価格差の縮少が、重要な政策課題の一つになっている(注1)。ここで、最近の価格改訂の事例を追ってみると、まず、工業製品については、1969年に医薬品(引下げ幅37%)(注2)、1970年にトランジスタラジオ(同不明)(注3)の引下げが実施されており、そして、1971年には、化学肥料(同9.7%)、農薬(同15%)、灯油(同20.8%)、ディーゼル油(同9.7%)、さらには、ディーゼル機関、収穫機、自動車、ポンプなどの農業機械(同平均15.7%)等の農業関連生産財の販売価格が大幅に引き下げられている(注4)。他方、農産物については、1971年にはいって、落花生、ゴマ、ナタネなどの搾油原料、油脂(引上げ幅平均16.7%)、および、サトウキビ(同15.3%)等の買い上げ価格の引上げが実施されている(注5)。なお、これら農産物の売り渡し価格は据えおかれたままであるといわれている(注6)。

このような価格政策は、現在、積極的に推し進められている農村地方工業の振興政策と密接な関係を有している。すなわち、鉅状価格差の縮少は、第3図からも明らかな通り、商工業セクターの利潤減少、農村セクターの所得増大という結果をもたらし、このことは、従来、農村セクターから商

工業セクターに吸い上げられていた蓄積を、可能な限り、前者にとどめ、農村地方工業発展のための資金を潤沢にすることを意味している。いわば、鉅状価格差の縮少は、農村地方工業体制の確立を資金面から支える重要な政策であるといえよう。このことを裏付けるごとく、1971年の農村セクターの貯蓄額は、同年に実施された大幅な価格改訂を反映して、対前年比18.9%^(註7)の増加を示している(都市個人セクターは13.8%^(註8)増)。

ところで、商工業セクターに累積していた蓄積を農村セクターに還元するというこのような政策は、従来の資金循環構造にいかなる影響を及ぼすであろうか。

まず容易に予想されることは、商工業セクターの蓄積が相対的に減少することにより、国家の財政収入が影響を受け、その伸び率が、少なくとも第1次5カ年計画期に較べて、鈍化するということである。一方、増加した農村セクターの蓄積については、1960年代以降の資金調達機構が不明なため断定的なことはいえないが、いったん預金の形態をとり中国人民銀行のネットワークに預け入れられるのではないかと推測される^(註9)。いずれにしても、鉅状価格差の縮少により、第1次5カ年計画期に比較して、「財政資金」のパイプが細くなり、一方、「銀行資金」のパイプがその分だけ太くなるということは、十分に予想される事態である。

そして、「財政資金」の相対的減少は、当然のことながら、中央国営工業の投資の伸び率鈍化に結びつく可能性がある。このことは、現在注目されている、国防等を含めた近代的中央工業部門と農村地方工業部門との間のバランス問題に対して、鉅状価格差の縮少テンポが、国家財政の中央・地方間の配分方法と並んで、決定的な役割を果た

していることを意味している。したがって、今後の工業政策の展開を考察する場合、この点を見逃すことはできないであろう。

一方、「銀行資金」の相対的増大に関連しても、一つの留意すべき点がある。すなわち、少なくとも1950年代をみる限り、経済活動における金融のウエイトは小さく、実体経済の動向に追随し、ただ事後的に資金を供給する機能しか果たしていなかったといわれている^(註10)。したがって、今後は、銀行を経由する資金量の増大が予想されるだけに、貨幣管理、資金管理等の分野において中国人民銀行を頂点とする各種銀行組織がいかなる地位を占めるかという問題が、一段と重要になってくるであろう。

最後に、農産物の買い付け価格が上昇しているにもかかわらず、その売り渡し価格が安定しているという事実に対しても、注目の要がある。すなわち、1970年の主要農副業生産物の買い上げ価格は1950年に比べて約90%上昇しているといわれているが^(註11)、この上昇比率の高さを考慮する限り、少なくとも最近においては、買い付け価格と売り渡し価格との関係は逆ザヤ^(註12)になっていることが予想される。その場合、第1次5カ年計画期の資金循環構造を前提にすると、この赤字は社会主義商業機構により負担され、そして、その補填資金は国家財政あるいは中国人民銀行によって供給されることになる。いずれにしても、このような赤字の存在が、財政ないし銀行の正常な投資・貸出活動に対して制限を加える可能性もあるので、その動向については注意を払う必要がある。

(付記) 本稿の執筆にあたっては、石川滋、藤本昭、K. H. Hsiao、菅沼正久、米沢秀夫、宮下忠雄、草野文男(引用順)諸氏の成果を参考にさせ

ていただいた。文中、できるだけ参照根拠を正しく明示することに心がけたが、引用漏れや不適切な引用があるかもしれないので、この点についてはご容赦願いたい。謝意を表わすと同時に、お断わりしておく。

(注1) 齊永紅「工業必須大力支援農業」(『紅旗』1970年 No. 6) 79ページ。洪橋論文(『人民日報』1972年9月3日)。

(注2) 『人民中国』1972年5月 76ページ。

(注3) 同上。

(注4) 『北京週報』1972年 No.1 19ページ。

(注5) 同上。

(注6) 「建国いらい、食糧の買上げ価格は数回にわたって上昇したが、その売渡し価格はずっと安定している」(『北京週報』1971年 No.40) 19ページ。

(注7) 農村セクター預金の対前年比伸び率は(1)1971/1965=89%増(『人民中国』1972年5月 77ページ)、(2)1970/1965=59%増(『北京週報』1972年 No.1 19ページ)、より計算。都市個人セクター預金

のそれは(1)の出所による。

(注8) 同上。

(注9) 「広はん人民大衆は一時的に不必要のカネを人民銀行に預金するようになり」(傍点筆者)という報道がある(『北京週報』1972年 No. 40 25ページ)。

(注10) 第1次5カ年計画期の貨幣政策における銀行の地位は低く、自らのイニシアティブで行なえる活動は、預金吸収を通しての流通貨幣量の減少だけであった(Hsiao, *op. cit.*, p. 258.)。大躍進期の貸出政策における銀行の地位は低く、急速に拡大した物動計画に追随しながら信用供与を行なうのみであった(Tsiang, S. C., "Money and Banking in Communist China," in *An Economic Profile of Mainland China*, Washington, U. S. Government Printing Office, 1967, p. 333)。

(注11) 『北京週報』1971年 No.40 19ページ。

(注12) 「食糧の買上げ価格と売渡し価格との差額、経営管理費は全部国家から補われている」(傍点筆者)という報道がある(『北京週報』1971年 No.40 19ページ)。

別表1 資金循環表作成手続

1. セクター区分

- Ⓐ 政府：中央財政，地方財政
- Ⓑ (都市)商工業：国営，合作社，公私合営，私営企業
- Ⓒ (都市)個人：都市居民
- Ⓓ 農村：生産合作社，農村居民
- Ⓔ 金融：中国人民銀行，農村信用合作社
- Ⓕ 海 外
- Ⓖ 合 計

2. 作成手続

A 経常勘定

- ① 所得：第1表。セクター別は計算せず。
- ② 減価償却：第1表。全額Ⓔセクターとする。
- ③ 財政：第5表の経常収入。農業税のみをⒹセクターとし，その他はⒺセクター帰属とする。
- ④ 消費：第1表の可利用国民所得－(粗投資額－減価償却)。Ⓔセクターの消費は第3表の消費支出。なお，本稿で用いる国民所得と財政それぞれの消費に関する概念は一致していないので(たとえば，前者はサービス部門の所得を除外しているが，後者はそれを含んでいる)，ⒶとⒺの数字は不整合である。

B 貯蓄投資勘定

- ⑤ 貯蓄：Aの経常余剰。セクター別は金融勘定からの積上計算。
- ⑥ 投資：第2表。
- ⑦ 貿易収支差：第11表。

C 金融勘定

- ⑧ 資金過不足：金融勘定各項目の残差。
- ⑨ 現金：第6表。セクター別は，㉔，㉕ それぞれ50%（1955年基準）として計算（曾凌「農業合作化対於農村貨幣流通の影響」『経済研究』1956年 No. 6）45ページ）。
- ⑩ 預金：第8表。
- ⑪ 出資金：第10表。
- ⑫ 公債：第3表の公債発行と償還の差額。セクター別は㉔：㉕=7：3の比率で計算（『中央人民政府法令彙編』1953年134ページ，『中華人民共和國法規彙編』No. 1 289ページ，No. 4 285ページ）。
- ⑬ 貸出：第7表，第10表。
- ⑭ 外貨準備：第11表。
- ⑮ 対外信用：第11表の対外借款，対外投資及び対外借款返済を両建。

3. 注意事項

- (1) 公債の発行と償還は，中国人民銀行の所管業務であるが，本表では，財政と公債購入者の関係のみを取扱っている。
- (2) 1956年の政府セクターの中国人民銀行からの借入2億元は，第7表では（都市）商工業セクター向け貸出に含まれている。
- (3) 予算外資金は，すでにみたごとく，各セクターの「経常余剰」に含まれるものとする。
- (4) 政府セクターの「資金過不足」欄に記載されている「調整」は，本表の数字全体を整合させるために設けられたものであるが，その主たる内容は国家予算の会計ベースと現金ベースの相違により発生したものである。

別表2 資金循環表 1953年

(単位：億元)

	政府(財政)		都 市		農 村		金 融				海 外		調 整		合 計		
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	中国人民銀行		農村信用合作社		使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	
A 経常勘定																	
① 所得												723
② 減価償却				13													13
③ 財政		214	187			27										214	214
④ 消費(経常余剰)	123(91)		(22)	(9)	(31)		(3)		(0)		(-)	(8)			572(164)		
B 貯蓄・投資勘定																	
⑤ 貯蓄		91		22		9		3		0					8		164
⑥ 投資	91		53			25											169
<設備>	<82>		<1>			<15>											<98>
<在庫>	<9>		<52>			<10>											<71>
⑦ 貿易収支差(資金過不足)	(0)		(△31)	(9)	(6)		(3)		(0)		(5)	5	(8)			(-)	5
C 金融勘定																	
⑧ 資金過不足(調整)		0		△31		9		3		0		5					
⑧' 資金過不足		(+8)															
⑨ 現金		8															
⑩ 預出資金	11			0		7		14		1		1					
⑪ 貸出						3		15		1		1					
⑫ 公債		△1			△1												
⑬ 外貨準備				31													
⑭ 対外信用		4						△1				△1					

別表3 資金循環表 1954年

(單位: 億元)

	政府(財政)		都 市				農 村				金 融		海 外		調 整		合 計	
	使途	源泉	商工業	個人	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
A 經常																		
① 所得											774
② 減價				16														16
③ 財政		245	212			33											245	245
④ 消費	132												600	
(經常余剩)	(113)		(6)		(8)	(37)		(5)		(0)		(-)		(21)			(190)	
B 貯蓄·投資																		
⑤ 貯蓄		113	11		8	32		5								21		190
⑥ 投資	109		52		27													
<設備>	<96>		<0>		<16>													188
<在庫>	<13>		<52>		<11>													<112>
⑦ 貿易收支差																		<76>
(資金過不足)	(4)		(41)		(8)	(5)		(5)		(0)		(2)		(21)				2
C 金融																		
⑧ 資金過不足		4	41		8	5		5		0		2		2				
(調整)	(+21)																	(-)
⑧' 資金過不足		25																
⑨ 現預出		37	2		2	4		45		4		4						
⑩ 資金						1				1								
⑪ 公債						2												
⑫ 貸出		8			6	2												
⑬ 外債			43					44		1								
⑭ 準備								6										
⑮ 對外	5	9										9		5				

別表4 資金循環表 1955年

(單位: 億元)

	政府(財政)		都 市				農 村				金 融		海 外		調 整		合 計	
	使途	源泉	商工業	個人	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
A 經常																		
① 所得													820
② 減價				21														21
③ 財政		249	218			31											249	249
④ 消費	146												651	
(經常余剩)	(103)		(15)		(8)	(36)		(5)		(0)		(-)		(23)			(190)	
B 貯蓄·投資																		
⑤ 貯蓄		103	15		8	36		5								23		190
⑥ 投資	110		50		34													
<設備>	<95>		<9>		<25>													194
<在庫>	<15>		<41>		<9>													<129>
⑦ 貿易收支差																		<65>
(資金過不足)	(47)		(435)		(8)	(2)		(5)		(0)		(4)		(23)				4
C 金融																		
⑧ 資金過不足		47	435		8	2		5		0		4						
(調整)	(+23)																	
⑧' 資金過不足		16																
⑨ 現預出		28	11		2	2		4		1		2						
⑩ 資金					3	2		43		1		1						
⑪ 公債					3	1												
⑫ 貸出		4			3	1												
⑬ 外債			46					48		2								
⑭ 準備								4										
⑮ 對外	9	17										17		9				

別表5 資金循環表 1956年

(單位: 億元)

	政府(財政)		都 市			農 村		金 融		海 外		調 整		合 計		
	使途	源泉	商工業	個人	使途	源泉	使途	源泉	中國人民銀行	農村信用合作社	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
A 經常																
① 所得										914
② 減價				23												23
③ 財政		280	250	...	30								280	280
④ 消費 (經常余剩)	127 (153)		(6)	(0)	(-)	(0)				706 (231)	
B 貯蓄·投資																
⑤ 貯蓄		153	20	16	36	6	0									231
⑥ 投資	168 (151) (17)	16 (17) (17)	44 (41) (3)	44 (41) (3)	44 (41) (3)	44 (41) (3)	44 (41) (3)								228 (209) (19)	
⑦ 貿易收支差 (資金過不足)	(15)	(4)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(6)	(0)	(-3) 3	(0)				(-)	3
C 金融																
⑧ 資金過不足 (調整)		15 (0)	4	16	48	6	0				43					
⑧' 資金過不足		15														
⑨ 現預出資	17	45	5	9	3	17	35	2	3							
⑩ 公債																
⑪ 貸出			41	3	1											
⑫ 對外		2														
⑬ 準備																
⑭ 對外		1														
⑮ 信用	9									1	45 9					

別表6 資金循環表 1957年

(單位: 億元)

	政府(財政)		都 市			農 村		金 融		海 外		調 整		合 計		
	使途	源泉	商工業	個人	使途	源泉	使途	源泉	中國人民銀行	農村信用合作社	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉
A 經常																
① 所得										979
② 減價				28												28
③ 財政		303	273	...	30								303	303
④ 消費 (經常余剩)	119 (184)		(2)	(0)	(-)	(45)				762 (245)	
B 貯蓄·投資																
⑤ 貯蓄		184	17	6	45	2	0									245
⑥ 投資	156 (134) (22)	41 (12) (29)	34 (30) (4)	34 (30) (4)	34 (30) (4)	34 (30) (4)	34 (30) (4)								231 (176) (55)	
⑦ 貿易收支差 (資金過不足)	(28)	(24)	(6)	(11)	(11)	(11)	(11)	(2)	(0)	(-14) 14	(45)				(-)	14
C 金融																
⑧ 資金過不足 (調整)		28 (45)	24	6	11	2	0				14					
⑧' 資金過不足		28														
⑨ 現預出資	17	451	6	2	11	4	18	10	11							
⑩ 公債																
⑪ 貸出			27	2	1											
⑫ 對外		3														
⑬ 準備																
⑭ 對外		1														
⑮ 信用	9									1	5 9					

別表 7 中国人民銀行貸出・預金利率(1953~1959)

(単位: 月利%)

I 貸出利率		(1953年)	(1955年)	(1958年)	(1959年)
1. 工業貸出	業出	0.45	0.48	0.60	0.60
国定非そ	業額及	0.48			
工業	の額	0.465			
工	業額	0.42	0.48	0.60	
公	業額	0.48~1.40	0.60		
個	業額		0.69	0.60	
期	業額	0.90		0.72	
期	業額	1.05		0.72	
期	業額	1.20		0.90	
私	業額	1.35	0.99		
期	業額	0.90~1.29			
期	業額	1.08~1.47			
期	業額	1.26~1.65			0.60
2. 国供公	業額	0.69	0.60	0.60	
小私	業額	0.63	0.60	0.60	
期	業額	0.48~1.40	0.81	0.60	
期	業額			0.72	
期	業額		0.90	0.72	
期	業額		1.35	0.72	
期	業額	1.35~1.59			
期	業額	1.50~1.74			
期	業額	1.71~1.95			
期	業額	1.95			
3. 農貸出	業出	0.75	0.40	0.40	0.40
貧合互	業出	0.75	0.60	0.48	0.60
個	業出	1.00	0.75	0.72	0.60
4. 信合	業出	1.20	0.90	0.51	
5. 決濟	業出		0.30	0.30	
6. 損	業出		10.00	10.00	廢止
II 預金利率		(1953年 8月)	(1955年 10月)	(1958年 1月)	(1959年 1月)
1. 国営企	業及	0.21	0.18	0.18	0.18
2. 公私	業及	0.27~0.60	0.24	0.18	0.18
3. 要	業及		0.24	0.24	0.18
定	業及	0.42			
通	業及	0.45			
期	業及	0.60		0.24	
期	業及	0.65	0.42		
期	業及	0.75			
4. 要	業及	0.42	0.24	0.24	0.18
通	業及	0.45			
定	業及	0.75			
期	業及	0.80			
期	業及	0.90			
期	業及	1.20			
期	業及		0.24	0.24	0.40
期	業及			0.51	0.45
期	業及			0.66	0.45
期	業及			0.71	
期	業及			0.75	
5. 信	業及		0.90	0.51	

(出所) Hsiao, *op. cit.*, p. 131~133.

(調査研究部)